

表1 労災保険法に基づく保険給付の請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
肺がん	請求件数	877	591	643	540	510
	決定件数	1055	623	612	581	495
	うち支給決定件数 (認定率)	783 (74.2%)	502 (80.6%)	503 (82.2%)	480 (82.6%)	424 (85.7%)
中皮腫	請求件数	831	537	627	571	550
	決定件数	1140	560	607	567	527
	うち支給決定件数 (認定率)	1001 (87.8%)	500 (89.3%)	559 (92.1%)	536 (94.5%)	498 (94.5%)
良性石綿胸水	請求件数	20	25	24	29	38
	決定件数	27	27	30	25	38
	うち支給決定件数 (認定率)	26 (96.3%)	24 (88.9%)	29 (96.7%)	24 (96.0%)	38 (100%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数	56	43	32	34	44
	決定件数	65	47	39	44	45
	うち支給決定件数 (認定率)	48 (73.8%)	37 (78.7%)	24 (61.5%)	31 (70.5%)	34 (75.6%)
計	請求件数	1784	1196	1326	1174	1142
	決定件数	2287	1257	1288	1217	1105
	うち支給決定件数 (認定率)	1858 (81.2%)	1063 (84.6%)	1115 (86.6%)	1071 (88.0%)	994 (90.0%)

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 平成22年度は速報値である。

表2 都道府県別の請求・決定状況(平成22年度・労災保険法)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳							
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚	
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数
北海道	49	58	18	14	28	40		2	3	2
青森	2	3			1	1		1	1	1
岩手	2	1			1	1			1	
宮城	23	21	9	5	12	13	1	3	1	
秋田	4	2	1		3	2				
山形	7	9	5	5	1	1			1	3
福島	9	8	2	3	7	5				
茨城	9	12	1	3	7	8			1	1
栃木	11	7	4	4	6	3			1	
群馬	5	5	3	3	1	2	1			
埼玉	34	25	13	11	19	14	1		1	
千葉	37	29	22	19	12	9			3	1
東京	126	113	67	65	53	44		1	6	3
神奈川	93	94	53	50	38	40	2	2		2
新潟	19	9	6	3	12	6			1	
富山	16	12	6	3	10	7				2
石川	5	8	1	3	4	4		1		
福井	6	6	2	2	4	4				
山梨	2	1	1	1	1					
長野	2	2	2	2						
岐阜	13	11	5	4	7	7			1	
静岡	25	24	7	9	18	14				1
愛知	54	45	16	15	38	28		2		
三重	15	10	11	7	4	3				
滋賀	2	4		3	1	1	1			
京都	19	7	13	5	6	2				
大阪	110	101	42	36	61	58	4	4	3	3
兵庫	110	88	49	27	46	49	7	5	8	7
奈良	12	14	7	7	5	6		1		
和歌山	9	8	6	6	3	2				
鳥取	1	2			1	2				
島根	6	5	2	2	4	3				
岡山	43	42	22	28	13	7	7	7	1	
広島	70	61	20	19	41	36	5	2	4	4
山口	25	19	15	10	6	5	4	4		
徳島	3	2	2	1	1	1				
香川	10	6	6	2	2	3	1		1	1
愛媛	22	16	15	9	5	6			2	1
高知	6	3	2		4	3				
福岡	51	45	19	21	29	21	1	1	2	2
佐賀										
長崎	42	30	21	11	19	17	1	2	1	
熊本	9	6	3	1	5	5	1			
大分	6	6	3		3	6				
宮崎	6	3	2	1	3	2			1	
鹿児島	3	4			2	4	1			
沖縄	9	7	6	4	3	3				
計	1142	994	510	424	550	498	38	38	44	34

注 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
肺がん	決定件数	564	84	103	84	45
	うち支給決定件数 (認定率)	272 (48.2%)	49 (58.3%)	65 (63.1%)	51 (60.7%)	25 (55.6%)
中皮腫	決定件数	633	54	52	58	18
	うち支給決定件数 (認定率)	570 (90.0%)	46 (85.2%)	47 (90.4%)	53 (91.4%)	12 (66.7%)
石綿肺	決定件数	47	4	8	4	4
	うち支給決定件数 (認定率)	44 (93.6%)	4 (100%)	8 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	0	0	1	1	0
	うち支給決定件数 (認定率)	0	0	1 (100%)	1 (100%)	0
計	請求件数	1454	113	256	96	54
	決定件数	1244 [124]	142 [17]	164 [32]	147 [25]	67 [11]
	うち支給決定件数 (認定率)	886 (71.2%)	99 (69.7%)	121 (73.8%)	109 (74.2%)	41 (61.2%)

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注2 平成18年度については、平成18年3月27日から平成19年3月末日までの件数。

注3 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注4 平成22年度は速報値である。

表4 都道府県別の請求・決定状況(平成22年度・石綿救済法)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	3	4	3	1		
青森						
岩手						
宮城	1	1	1			
秋田	1					
山形						
福島	1	1		1		
茨城		1	1			
栃木						
群馬						
埼玉	1	1	1			
千葉	1	2	1	1		
東京	3	3	2		1	
神奈川	7	3	2	1		
新潟						
富山						
石川						
福井						
山梨						
長野						
岐阜						
静岡	1	1	1			
愛知	1	1		1		
三重	1					
滋賀		1		1		
京都						
大阪	10	6	4	1	1	
兵庫	3	2	1	1		
奈良	1					
和歌山						
鳥取						
島根						
岡山						
広島	4	2		2		
山口	1	2	2			
徳島	1					
香川						
愛媛	2					
高知		1	1			
福岡	2	5	4	1		
佐賀						
長崎	3	2		1	1	
熊本						
大分	2					
宮崎	1	1			1	
鹿児島						
沖縄	3	1	1			
計	54	41	25	12	4	

注 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況(平成22年度)

	労災保険法				石綿救済法				業種合計
	(内訳)				(内訳)				
	肺がん	中皮腫	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
建設業	241	229	20	12	10	3	3		518
ほ装工事業									
建築事業(既設建築物設備工事業を除く)	184	173	17	10	7	3	2		396
既設建築物設備工事業	43	39		2	2				86
機械装置の組立て又は据付けの事業	9	5	2						16
水力発電施設、ずい道等新設事業		1							1
その他の建設事業	5	11	1		1		1		19
鉱業		3							3
金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業		2							2
原油又は天然ガス鉱業									
採石業									
その他の鉱業		1							1
製造業	153	212	14	16	14	7	1		417
食料品製造業(たばこ等製造業を除く)		1		1					2
繊維工業又は繊維製品製造業	7	4		1					12
木材又は木製品製造業	1	4							5
パルプ又は紙製品製造業	2	3							5
印刷又は製本業									
化学工業	16	17	1	3					37
ガラス又はセメント製造業	1	2							3
コンクリート製造業		6							6
陶磁器製品製造業	1	2							3
窯業又は土石製品製造業	24	13	1	4	8				50
金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く)	10	12	1	1		2			26
非鉄金属精錬業	1	1				2			4
金属材料品製造業(鋳物業を除く)	3	5		1					9
鋳物業	4	2							6
金属製品製造業又は金属加工業	8	14		1	1				24
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業									
めっき業									
機械器具製造業	11	27	1						39
電気機械器具製造業	3	10							13
輸送用機械器具製造業(船舶製造を除く)	11	26	1	1					39
船舶製造(修理業を含む)	47	56	8	3	4	3	1		122
計量器、光学器械、時計等製造業									
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業									
上記以外の製造業	3	7	1		1				12
運輸業	11	10	1	2		2			26
交通運輸事業	2	1				1			4
貨物取扱事業	5	5		1		1			12
港湾貨物取扱事業	1			1					2
港湾荷役業	3	4	1						8
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	2	2	1						5
その他の事業	17	42	2	4	1				66
清掃、火葬又はと畜の事業		2							2
ビルメンテナンス業		2							2
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	1								1
通信業、放送業、新聞業又は出版業		1		1					2
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業	4	17	1	2					24
金融業、保険業又は不動産業									
その他の各種事業	12	20	1	1	1				35
合計	424	498	38	34	25	12	4		1035

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況

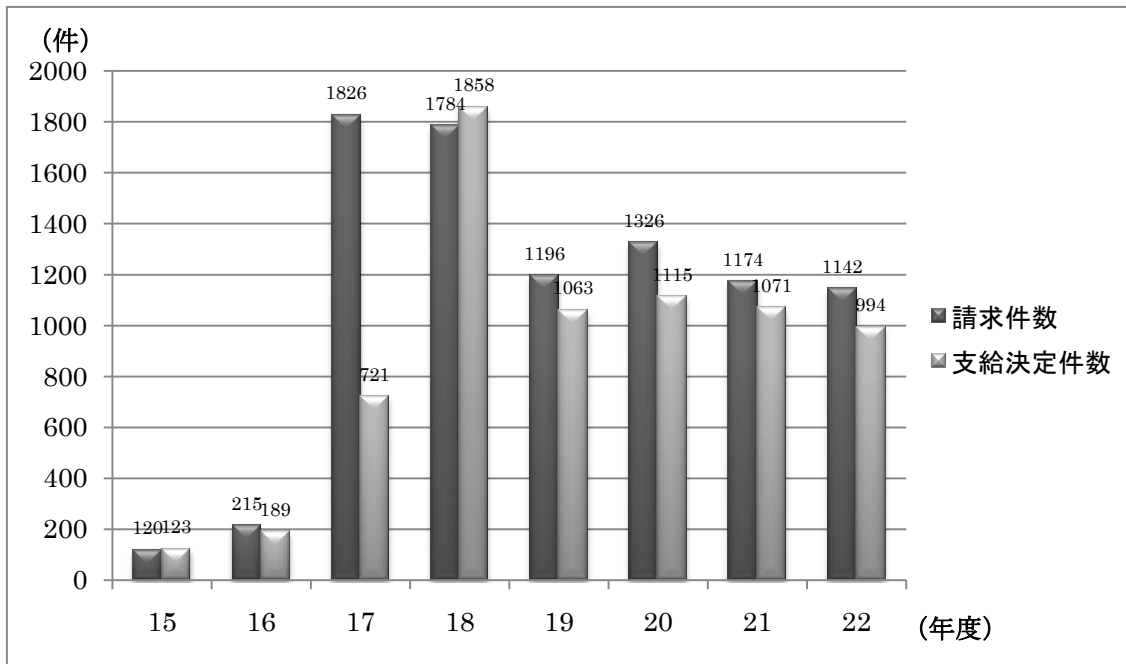
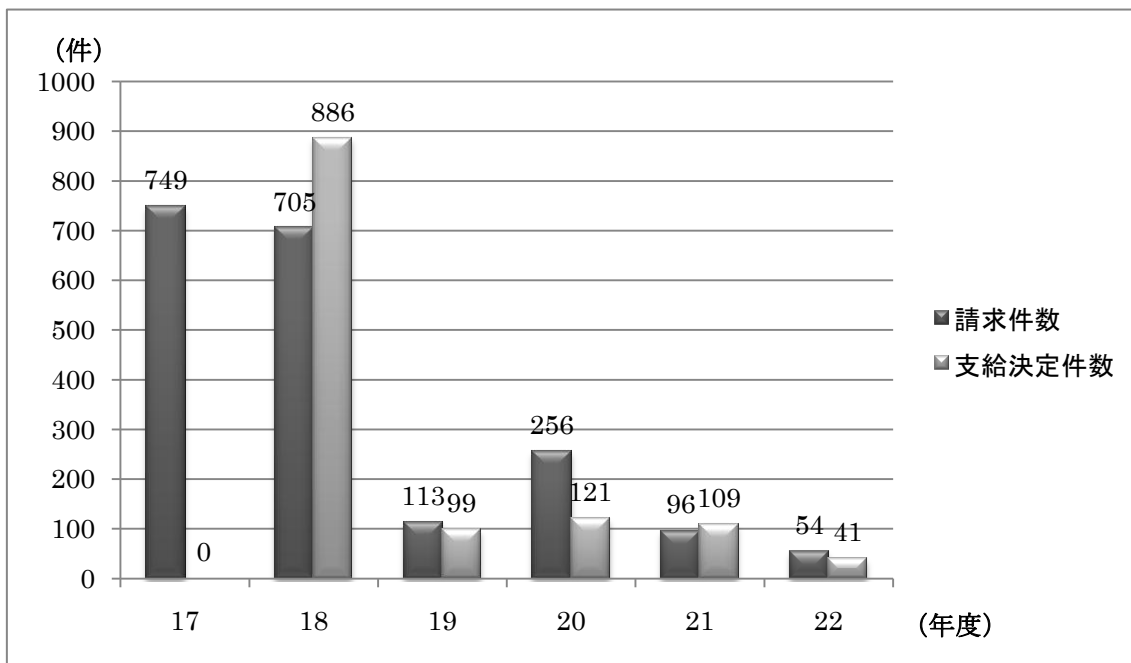


図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は、平成18年3月27日から同月末日までの件数。

図3-1 業種別の支給決定状況(平成22年度・労災保険法)

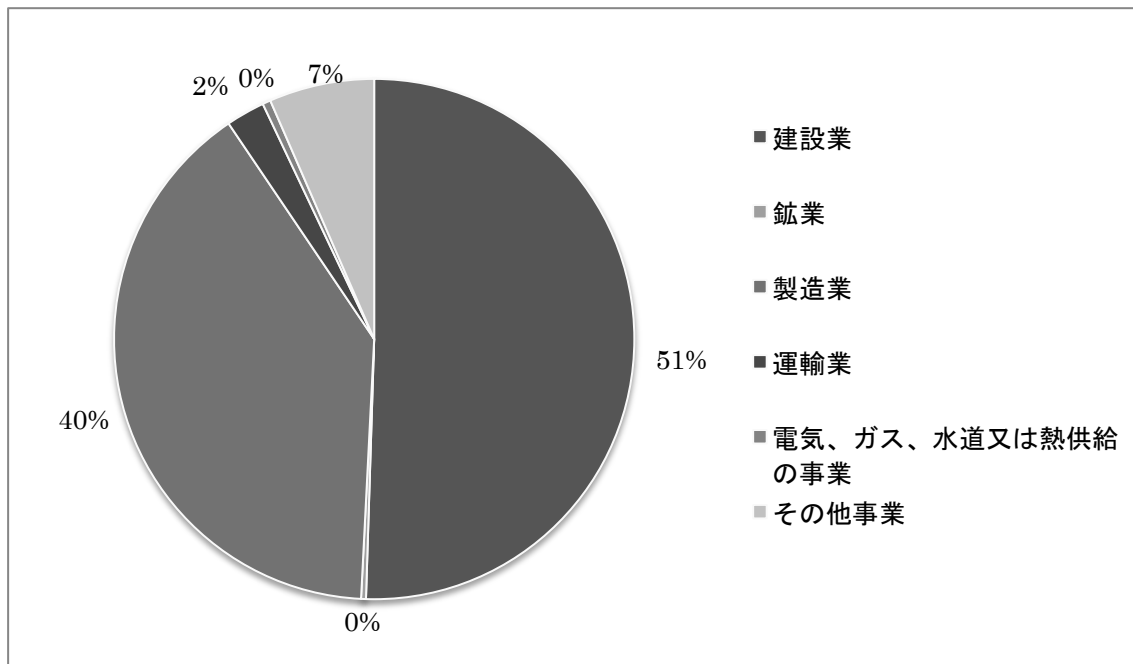


図3-2 業種別の支給決定状況(平成22年度・石綿救済法)

